

小規模事業者持続化補助金＜創業型＞第3回受付締切分

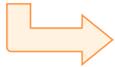
- 本資料は、小規模事業者持続化補助金＜創業型＞の主な確認事項をチェックリストとしてまとめたものです。
- 申請に不備・不足があった場合には不採択となりますので、資料ご提出の際には本チェックリストをご活用ください。
- 申請方法は申請システム（名称：J グランツ）となります。申請システムの入力方法は、ホームページ掲載の「J グランツ申請入力手引き」をご参照ください。
- 様式はホームページ掲載の最新のものを使用し、ご提出ください。

【申請システムについて入力が必要な項目をすべて入力しているかご確認ください】

対象者	確認箇所	主な確認事項	チェック
全員	様式1（申請システム）	GビジネスIDの登録情報は最新である（背景がグレーの項目）	
	様式2（申請システム）	「様式2 経営計画書兼補助事業計画書①」を添付した	商工会・商工会議所が確認した書類である
	様式3（申請システム）	「様式3 補助事業計画書②【経費明細表・資金調達方法】」を添付した	商工会・商工会議所が確認した書類である
			補助対象とならない経費は含まれていない
			経費区分がウェブサイト関連費のみではない
			業務効率化の経費のみではない
	様式4（申請システム）	「様式4 小規模事業者持続化補助金に係る事業支援計画書」を添付した	商工会・商工会議所が発行した書類である
	様式6（申請システム）	「様式6 宣誓・同意書」を添付した	自署している

【添付書類の確認項目】

対象者	項目	主な確認事項	チェック
全員	特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書	支援を受けた日は公募締切日から起算して過去1か年以内である	



創業計画書等を策定済みの方	項目	主な確認事項	チェック
	創業計画書等	特定創業支援等事業において、もしくは支援後に策定している	

【法人】

対象者	項目	主な確認事項	チェック
全員	①決算期を迎えている場合		
	・貸借対照表	直近1期分である	
	・損益計算書 ※損益計算書がない場合は、法人税確定申告書（別表一および別表四（所得の簡易計算））	直近1期分である	
	②決算期を迎えていない場合		
	・売上台帳等（任意書式）の写し	開業以降、売上が発生していることが確認できるもの	
	③まだ事業活動を開始していない場合		
	申請時点で未だ事業活動を開始していない場合は実績報告時に「売上台帳等（任意書式）」の写しを提出		-
全員(※)	現在事項全部証明書、または履歴事項全部証明書	発行日は申請書の提出日から3か月以内である 設立年月日は公募締切日から起算して過去1か年以内である	
	※開業届（個人事業主から法人化した場合のみ）	開業日は、公募締切日から起算して過去1か年以内である	

【個人】

対象者	項目	主な確認事項	チェック
全員	①決算期を迎えている場合		
	・確定申告書 第一表	直近の第一表である	
	・確定申告書 第二表	直近の第二表である	
	・収支内訳書（1, 2面）、または所得税青色申告決算書（1~4面）	直近の収支内訳書（1, 2面）または青色申告決算書（1~4面）である	
	②決算期を迎えていない場合		
	・売上台帳等（任意書式）の写し	開業以降、売上が発生していることが確認できるもの	
	③まだ事業活動を開始していない場合		
	申請時点で未だ事業活動を開始していない場合は実績報告時に「売上台帳等（任意書式）」の写しを提出		-
全員	開業届	開業日は公募締切日から起算して過去1か年以内である(開業日の記載がないものは無効)	

【特定非営利活動法人】

対象者	項目	主な確認事項	チェック
全員	①決算期を迎えている場合		
	・貸借対照表および活動計算書	直近1期分である	
	・法人税確定申告書（別表一および別表四（所得の簡易計算））	直近1期分である	
	②決算期を迎えていない場合		
	・収益事業開始届出書の写し		
	・売上台帳等（任意書式）の写し	開業以降、売上が発生していることが確認できるもの	
	③まだ事業活動を開始していない場合		
	申請時点で未だ事業活動を開始していない場合は実績報告時に「収益事業開始届出書の写し」および「売上台帳等（任意書式）」の写しを提出		
全員(※)	現在事項全部証明書、または履歴事項全部証明書	発行日は申請書の提出日から3か月以内である	
		設立年月日は公募締切日から起算して過去1か年以内である	

【その他該当者のみ】

〈インボイス特例を希望する場合〉

対象者	項目	主な確認事項	チェック
該当者	様式9 インボイス特例の申請に係る誓約書・同意書	自署している	
	適格請求書発行事業者の登録通知書、または登録申請データの受信通知	いずれかがある場合は提出が必要 ※申請時にない場合は実績報告時に提出	

〈住宅宿泊事業者が宿泊施設に機械装置等を導入する場合、または改装する場合〉

対象者	項目	主な確認事項	チェック
該当者	住宅宿泊事業法第3条第1項の届出書	書面で届出をした場合は「住宅 宿泊事業法第3条第1項の届出書」、電子で届出をした方は民泊制度 運営システムの「事業者届出情報」を印刷したものをJグランツに添付した	

【加点の希望者】

【重点政策加点】

対象者	項目	主な確認事項	チェック
該当者	①事業環境変化加点	Jグランツの様式2（重点政策加点）で「1. 事業環境変化加点」を選択 Jグランツの様式2（重点政策加点）で事業環境変化加点「<影響内容>」を入力	
	②東日本大震災加点	Jグランツの様式2（重点政策加点）で「2-1. 東日本大震災加点（福島県12市町村）」または、「2-2. 東日本大震災加点（太平洋沿岸部に所在する水産仲買業者及び水産加工業者）」を選択 食品衛生法に基づく営業許可証もしくは届出書（受領印押印済み）をJグランツに添付	
	③くろみん・えるぼし加点	Jグランツの様式2（重点政策加点）で「3. くろみん・えるぼし加点」を選択 基準適合一般事業主認定通知書をJグランツに添付	
	④地方創生型加点	Jグランツの様式2（重点政策加点）で「4-1. 地方創生型加点（地域資源型）」または、「4-2. 地方創生型加点（地域コミュニティ型）」を選択 Jグランツの様式2（重点政策加点）で地方創生型加点「<取組計画>」を入力	

【政策加点】

対象者	項目	主な確認事項	チェック
該当者	①経営力向上計画加点	Jグランツの様式2（政策加点）で「1. 経営力向上計画加点」を選択 「経営力向上計画」の認定書をJグランツに添付	
	②事業承継加点	Jグランツの様式2（政策加点）で「2. 事業承継加点」を選択	
		Jグランツの様式2（政策加点）で事業承継加点「事業承継の目標時期」を選択	
		Jグランツの様式2（政策加点）で事業承継加点「事業承継内容（予定）」を選択	
		Jグランツの様式2（政策加点）で事業承継加点「事業承継先（予定）」を選択	
		代表者の生年月日が確認できる公的書類をJグランツに添付 「後継者候補」の实在確認書類をJグランツに添付 事業承継診断票（様式10）をJグランツに添付	
	③過疎地域加点	Jグランツの様式2（政策加点）で「3. 過疎地域加点」を選択	
④一般事業主行動計画策定加点	Jグランツの様式2（政策加点）で「4. 一般事業主行動計画策定加点」を選択 自社で策定した一般事業主行動計画が掲載されている、厚生労働省「両立支援のひろば」のURLを入力		
⑤後継者支援加点	Jグランツの様式2（政策加点）で「5. 後継者支援加点」を選択 Jグランツの様式2（政策加点）で後継者支援加点「ファイナリスト又は準ファイナリストに選出された年度」を入力		
⑥小規模事業者卒業加点	Jグランツの様式2（政策加点）で「6. 小規模事業者卒業加点」を選択 労働基準法に基づく最新の労働者名簿（常時使用する従業員分のみ）をJグランツに添付 小規模事業者卒業加点の申請に係る誓約書（様式8）をJグランツに添付		
	⑦事業継続力強化計画策定加点	Jグランツの様式2（政策加点）で「7. 事業継続力強化計画策定加点」を選択 Jグランツの様式2（政策加点）で事業継続力強化計画策定加点「受付番号」を入力 Jグランツの様式2（政策加点）で事業継続力強化計画策定加点「実施期間（実施期間開始年月日）」を入力 Jグランツの様式2（政策加点）で事業継続力強化計画策定加点「実施期間（実施期間終了年月日）」を入力	